当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年10月31日から2024年10月４日までです。	
運用方針	日本未来戦略マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式に実質的に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を享受することを目指します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本未来戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	日本未来戦略マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年10月６日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

第１期

運用報告書（全体版）

日本の未来図（米ドル投資型）

【2015年10月６日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「日本の未来図（米ドル投資型）」は、2015年10月６日に第１期決算を迎えましたので、設定来の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

岡三アセットマネジメント
〒104-0028　東京都中央区八重洲２－８－１
お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル 0120－048－214（営業日の9:00～17:00）
［ホームページ］
http://www.okasan-am.jp
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
(設定日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2014年10月31日	10,000	－	－	139,412.89	－	－	－	1,646
1期(2015年10月6日)	10,966	0	9.7	177,794.44	27.5	92.3	－	4,136

(注) 基準価額および分配金（税引前）は１万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注) 設定日の基準価額は１万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。(以下同じ)
(注) 参考指数は東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）と米ドル（対円）の合成指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。設定日の参考指数は設定日前営業日の終値です。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

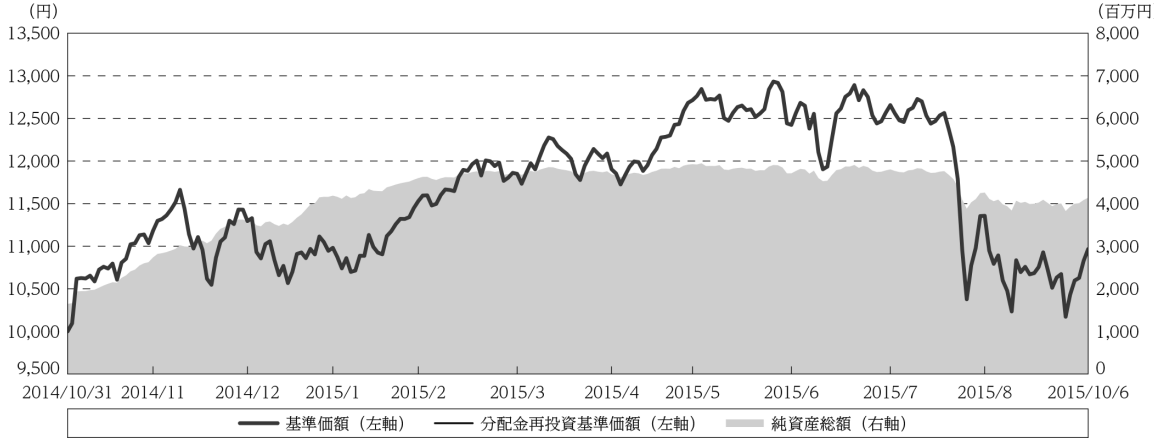
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%
2014年10月31日	10,000	－	139,412.89	－	－	－
10月末	10,094	0.9	145,820.20	4.6	83.8	－
11月末	11,181	11.8	166,744.50	19.6	93.0	－
12月末	11,295	13.0	169,675.33	21.7	93.0	－
2015年１月末	10,981	9.8	167,332.03	20.0	90.9	－
２月末	11,529	15.3	181,749.59	30.4	93.9	－
３月末	11,850	18.5	185,435.53	33.0	92.3	－
４月末	11,903	19.0	189,542.01	36.0	94.6	－
５月末	12,714	27.1	207,080.71	48.5	93.8	－
６月末	12,424	24.2	199,642.48	43.2	95.6	－
７月末	12,656	26.6	205,846.86	47.7	93.9	－
８月末	11,357	13.6	186,259.72	33.6	89.9	－
９月末	10,431	4.3	169,282.75	21.4	92.2	－
(期　末)						
2015年10月６日	10,966	9.7	177,794.44	27.5	92.3	－

(注) 騰落率は設定日に対する率です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2014年10月31日～2015年10月6日）



設定日：10,000円
期　末：10,966円（既払分配金(税引前)：0円）
騰落率：　9.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本未来戦略マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・業種配分では、小売業、陸運業、サービス業などが基準価額にプラスに寄与しました。
・個別銘柄では、ドンキホーテホールディングス、ハーモニック・ドライブ・システムズ、東海旅客鉄道などが基準価額にプラスに寄与しました。
・円売り米ドル買いの外国為替予約取引を行っているため、期中に米ドルが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

・業種配分では、情報・通信業、建設業、精密機器などが基準価額にマイナスに寄与しました。
・個別銘柄では、ファインデックス、川田テクノロジーズ、マツダなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

（2014年10月31日～2015年10月6日）

国内株式市場は、2014年10月末に日銀が追加金融緩和策を決定したことや消費税率の再引き上げが延期されたことで国内景気の改善期待が高まり、2015年６月下旬にかけて上昇基調で推移しました。しかし、７月に入ると、ギリシャ情勢に対する懸念が高まったことなどから、相場の先行きに対する不透明感が強まり、国内株式市場は一進一退の動きとなりました。８月下旬以降は、米国の利上げに対する警戒感に加え、中国の景気減速に対する懸念が高まったことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は下落しました。外国為替市場では、米国景気の改善に伴って12月にかけ米ドルが対円で120円台に上昇し、その後は、米国の金融政策をにらみ、一進一退の動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2014年10月31日～2015年10月6日）

円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるよう調整しました。

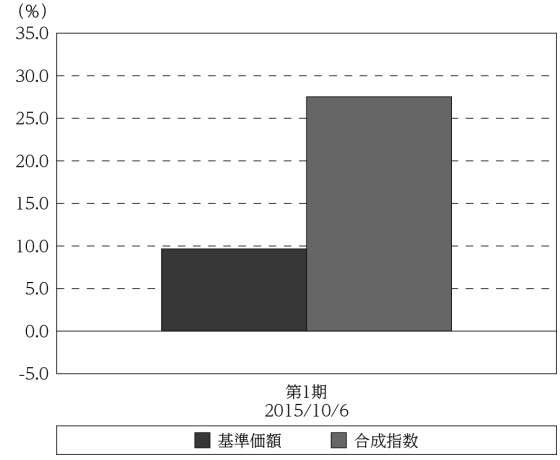
株式への投資は、マザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、わが国の将来の諸問題に対して、従来の常識を超えた技術、発想で取り組むことが期待される企業に着目し、ボトムアップ・アプローチを通じて、利益成長やＲＯＥ（自己資本利益率）の上昇が見込まれる企業の株式へ投資しました。車載用モーターの拡充を通じ、自動車の低燃費化に貢献すると考えられた日本電産や自動車の安全技術の向上に取り組んでいるデンソー、診断情報の一元化やネットワーク化など医療のＩＴ化を推進している富士フイルムホールディングス、訪日外国人旅行者の増加の恩恵を受けると考えられたドンキホーテホールディングスなどを高位の組入れとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年10月31日～2015年10月6日）

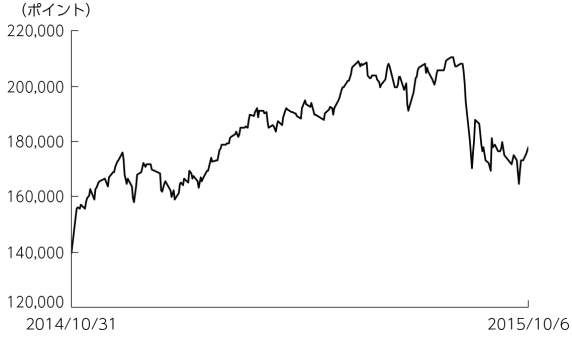
当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）と米ドル（対円）の合成指数の騰落率を17.8％下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）

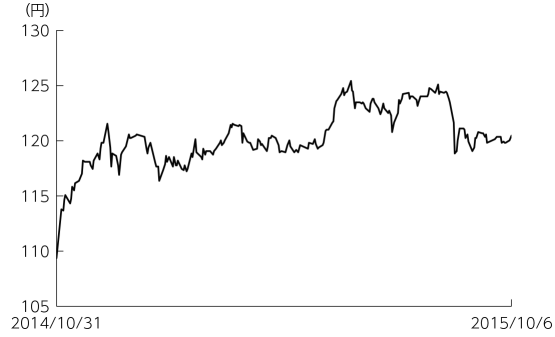


（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）参考指数は、合成指数です。

ＴＯＰＩＸ米ドル合成指数の推移



為替レート（米ドル／円）の推移



（注）為替レートは対顧客電信売相場の当日（東京）の仲値です。

分配金

（2014年10月31日～2015年10月6日）

当ファンドは、毎年10月６日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が、基準価額水準、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の収益分配につきましては、基準価額水準が当初元本を上回っておりますが、投資信託財産の成長に重点を置くこととし、見送りとさせて頂きました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（分配原資の内訳）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　　目	第１期 2014年10月31日～ 2015年10月６日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	966

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、中国の景気動向や米国の金融政策に対する懸念などから、短期的には値動きの荒い展開になる可能性があります。ただ、企業業績の拡大基調が続くと期待されること、バリュエーションに割安感があると考えられることなどから、国内株式市場は再び堅調な展開に回帰すると考えております。

当ファンドでは、円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を享受することを目指します。株式への投資は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、わが国の将来の諸問題に対して、従来の常識を超えた技術、発想で取り組むことが期待される企業に着目して、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を選定してまいります。当面は、需要拡大が見込まれる観光立国分野や自動運転車などの次世代テクノロジー分野の配分比率を高めとし、世界景気の減速の影響を受けると考えられる資源やエネルギー分野に関連する銘柄の組入比率を抑制する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○１万口当たりの費用明細

（2014年10月31日～2015年10月６日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	179	1.554	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(87)	(0.757)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(87)	(0.757)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.040)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	58	0.505	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(58)	(0.505)	
(c) その他費用	1	0.011	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合計	238	2.070	
期中の平均基準価額は、11,534円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2014年10月31日～2015年10月６日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本未来戦略マザーファンド	4,236,866	4,332,000	396,298	430,000

（注）口数・金額の単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

（2014年10月31日～2015年10月６日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本未来戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	19,760,374千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,811,654千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	3.40

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2014年10月31日～2015年10月６日）

利害関係人との取引状況

＜日本の未来図（米ドル投資型）＞

該当事項はございません。

＜日本未来戦略マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	12,813	4,875	38.0	6,947	3,119	44.9

平均保有割合　64.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	20,380千円
うち利害関係人への支払額（B）	8,262千円
（B）／（A）	40.5%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

（2015年10月６日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	当　期　末	
	口　数	評　価　額
	千口	千円
日本未来戦略マザーファンド	3,840,568	3,942,343

（注）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

（2015年10月６日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
日本未来戦略マザーファンド	3,942,343	92.2
コール・ローン等、その他	331,391	7.8
投資信託財産総額	4,273,734	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2015年10月６日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,125,693,081
コール・ローン等	330,869,432
日本未来戦略マザーファンド(評価額)	3,942,343,559
未収入金	3,852,480,000
未収利息	90
(B) 負債	3,988,726,795
未払金	3,955,406,000
未払信託報酬	33,105,878
その他未払費用	214,917
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	4,136,966,286
元本	3,772,375,453
次期繰越損益金	364,590,833
(D) 受益権総口数	3,772,375,453口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	10,966円

（注）運用報告書作成時点では、監査未了です。
（注）計算期間末における１口当たり純資産額は1.0966円です。
（注）当ファンドの当初設定元本額は1,646,565,416円、期中追加設定元本額は2,585,308,495円、期中一部解約元本額は459,498,458円です。

○損益の状況 （2014年10月31日～2015年10月６日）

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	16,078
受取利息	16,078
(B) 有価証券売買損益	207,577,950
売買益	438,441,873
売買損	△230,863,923
(C) 信託報酬等	△ 64,893,083
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	142,700,945
(E) 追加信託差損益金	221,889,888
（配当等相当額）	(1,493)
（売買損益相当額）	(221,888,395)
(F) 計（Ｄ＋Ｅ）	364,590,833
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金（Ｆ＋Ｇ）	364,590,833
追加信託差損益金	221,889,888
（配当等相当額）	(1,184,447)
（売買損益相当額）	(220,705,441)
分配準備積立金	142,700,945

（注）損益の状況の中で、**(B)有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）収益分配金

決算期	第１期
(a) 配当等収益(費用控除後)	37,613,343円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	105,087,602円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	221,889,888円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	－円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	364,590,833円
分配対象収益（１万口当たり）	966円
分配金額	0円
分配金額（１万口当たり）	0円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項　目	説　明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項　目	説　明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
（配当等相当額）	配当等に相当する額です。
（売買損益相当額）	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
（配当等相当額）	配当等に相当する額です。
（売買損益相当額）	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

〈お知らせ〉

・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月１日）

・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年４月１日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
①運用企画部の新設
②投資調査部を投資情報部に改称
③運用各部を投資対象資産別に再編
④トレーディング部を運用本部から分離

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本未来戦略マザーファンド
第１期　運用状況のご報告
決算日：2015年10月６日

「日本未来戦略マザーファンド」は、2015年10月６日に第１期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
（設定日）2014年10月31日	10,000	－	1,278.90	－	－	－	2,585
１期(2015年10月６日)	10,265	2.7	1,475.84	15.4	96.9	－	6,051

（注）基準価額は１万口当たりです。
（注）設定日の基準価額は１万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。
（注）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は設定日前営業日の終値です。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

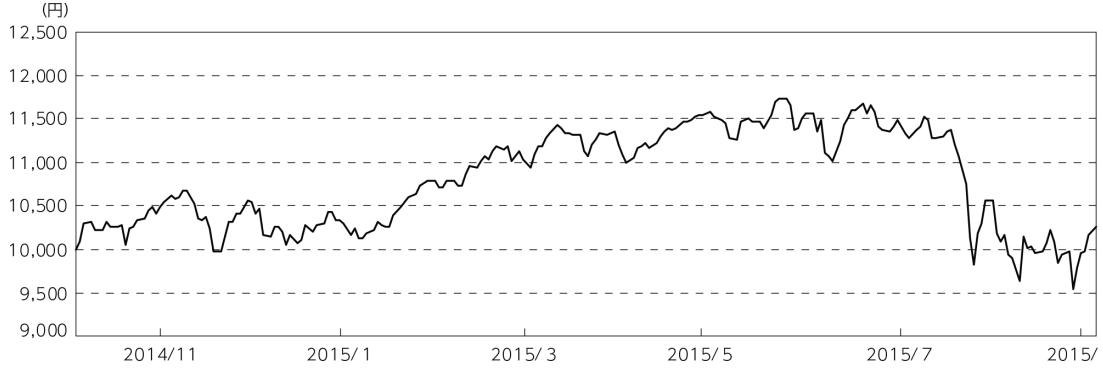
年月日	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	%
（設定日）2014年10月31日	10,000	－	1,278.90	－	－	－
10月末	10,094	0.9	1,333.64	4.3	86.2	－
11月末	10,490	4.9	1,410.34	10.3	96.2	－
12月末	10,419	4.2	1,407.51	10.1	97.5	－
2015年１月末	10,328	3.3	1,415.07	10.6	95.5	－
２月末	10,786	7.9	1,523.85	19.2	97.3	－
３月末	11,039	10.4	1,543.11	20.7	95.9	－
４月末	11,201	12.0	1,592.79	24.5	96.3	－
５月末	11,549	15.5	1,673.65	30.9	97.3	－
６月末	11,401	14.0	1,630.40	27.5	97.2	－
７月末	11,496	15.0	1,659.52	29.8	96.6	－
８月末	10,570	5.7	1,537.05	20.2	94.3	－
９月末	9,780	△ 2.2	1,411.16	10.3	96.4	－
（期末）2015年10月６日	10,265	2.7	1,475.84	15.4	96.9	－

（注）騰落率は設定日に対する率です。

運用経過

基準価額の推移

（2014年10月31日～2015年10月6日）



（注）基準価額は１万口当たりです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・業種配分では、小売業、陸運業、サービス業などが基準価額にプラスに寄与しました。
・個別銘柄では、ドンキホーテホールディングス、ハーモニック・ドライブ・システムズ、東海旅客鉄道などが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

・業種配分では、情報・通信業、建設業、精密機器などが基準価額にマイナスに寄与しました。
・個別銘柄では、ファインデックス、川田テクノロジーズ、マツダなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

（2014年10月31日～2015年10月6日）

国内株式市場は、2014年10月末に日銀が追加金融緩和策を決定したことや消費税率の再引き上げが延期されたことで国内景気の改善期待が高まり、2015年６月下旬にかけて上昇基調で推移しました。しかし、７月に入ると、ギリシャ情勢に対する懸念が高まったことなどから、相場の先行きに対する不透明感が強まり、国内株式市場は一進一退の動きとなりました。８月下旬以降は、米国の利上げに対する警戒感に加え、中国の景気減速に対する懸念が高まったことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2014年10月31日～2015年10月6日）

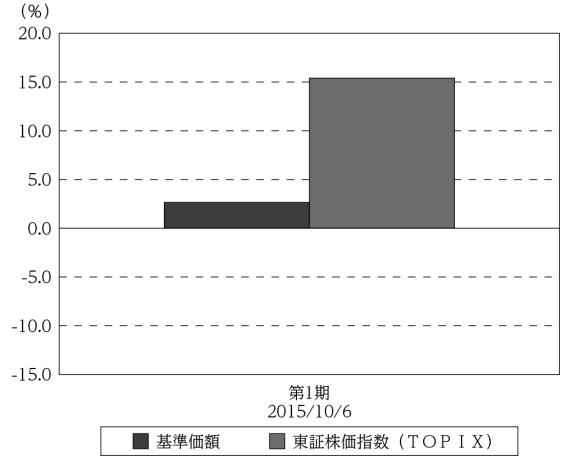
当ファンドの運用につきましては、わが国の将来の諸問題に対して、従来の常識を超えた技術、発想で取り組むことが期待される企業に着目し、ボトムアップ・アプローチを通じて、利益成長やＲＯＥ（自己資本利益率）の上昇が見込まれる企業の株式へ投資しました。車載用モーターの拡充を通じ、自動車の低燃費化に貢献すると考えられた日本電産や自動車の安全技術の向上に取り組んでいるデンソー、診断情報の一元化やネットワーク化など医療のＩＴ化を推進している富士フイルムホールディングス、訪日外国人旅行者の増加の恩恵を受けると考えられたドンキホーテホールディングスなどを高位の組入れとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

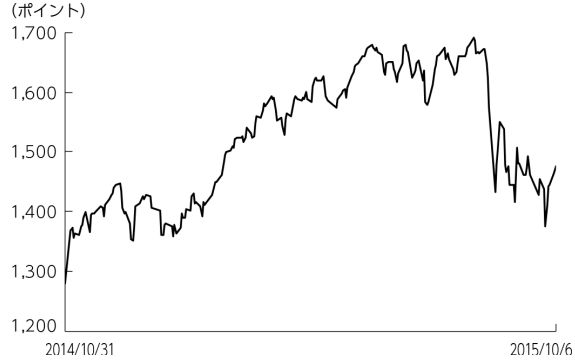
（2014年10月31日～2015年10月6日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率を12.7％下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の推移



今後の運用方針

国内株式市場は、中国の景気動向や米国の金融政策に対する懸念などから、短期的には値動きの荒い展開になる可能性があります。ただ、企業業績の拡大基調が続くと期待されること、バリュエーションに割安感があると考えられることなどから、国内株式市場は再び堅調な展開に回帰すると考えております。

当ファンドの運用につきましては、わが国の将来の諸問題に対して、従来の常識を超えた技術、発想で取り組むことが期待される企業に着目して、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を選定してまいります。当面は、需要拡大が見込まれる観光立国分野や自動運転車などの次世代テクノロジー分野の配分比率を高めとし、世界景気の減速の影響を受けると考えられる資源やエネルギー分野に関連する銘柄の組入比率を抑制する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○１万口当たりの費用明細

（2014年10月31日～2015年10月６日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	56	0.525	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(56)	(0.525)	
合計	56	0.525	
期中の平均基準価額は、10,762円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2014年10月31日～2015年10月６日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	7,764 (202)	12,813,238 (－)	4,703	6,947,135

（注）金額は受渡代金です。
（注）単位未満は切捨てです。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2014年10月31日～2015年10月６日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	19,760,374千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,811,654千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	3.40

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2014年10月31日～2015年10月６日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	12,813	4,875	38.0	6,947	3,119	44.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	31,563千円
うち利害関係人への支払額（B）	12,822千円
（B）／（A）	40.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

（2015年10月６日現在）

国内株式

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円
水産・農林業（4.7%）		
マルハニチロ	48.8	82,179
カネコ種苗	37.8	45,360
サカタのタネ	67.7	150,429
建設業（4.1%）		
ショーボンドホールディングス	32.8	153,012
東急建設	87.7	85,069
食料品（6.1%）		
明治ホールディングス	13.8	130,134
日清オイリオグループ	136	58,616
ユーグレナ	40	68,240
理研ビタミン	26.4	103,224
化学（6.4%）		
東京応化工業	17.2	57,792
富士フイルムホールディングス	46.4	211,537
クミアイ化学工業	110	104,280
医薬品（8.9%）		
小野薬品工業	8.2	122,098
日医工	30	96,600
ＪＣＲファーマ	54.9	130,607
ペプチドリーム	56	174,720
石油・石炭製品（2.2%）		
ＪＸホールディングス	275.1	127,536
非鉄金属（4.1%）		
住友電気工業	150	238,275
金属製品（1.3%）		
川田テクノロジーズ	17	74,375
機械（4.2%）		
神鋼環境ソリューション	109	54,609
ハーモニック・ドライブ・システムズ	28.8	56,592
クボタ	76	133,760
電気機器（11.3%）		
日本電産	35.1	296,595
パナソニック	93.5	117,716
オプテックス	49.2	110,798
村田製作所	8.2	134,808

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円
輸送用機器（10.0%）		
デンソー	50	263,650
川崎重工業	200	90,000
日産自動車	150	175,500
マツダ	28.1	57,970
精密機器（5.1%）		
島津製作所	96	167,712
トプコン	30	47,430
ＣＹＢＥＲＤＹＮＥ	60	86,700
その他製品（1.2%）		
日本写真印刷	30	72,060
電気・ガス業（4.4%）		
東北電力	74.1	125,525
東京瓦斯	235	133,386
陸運業（5.0%）		
相鉄ホールディングス	230	157,320
西日本旅客鉄道	17	136,017
空運業（2.7%）		
日本航空	35.6	157,886
情報・通信業（4.8%）		
エヌ・ティ・ティ・データ	30	185,400
ソフトバンクグループ	15.9	95,559
卸売業（3.9%）		
日立ハイテクノロジーズ	45	125,145
岩谷産業	147	105,546
小売業（5.4%）		
エービーシー・マート	17.5	131,600
ドンキホーテホールディングス	38	183,540
サービス業（4.2%）		
エス・エム・エス	64.7	144,345
オリエンタルランド	14.4	102,124
合計 株数・金額	3,263	5,863,380
合計 銘柄数＜比率＞	47	＜96.9%＞

（注）業種・銘柄欄の（　）内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
（注）評価額欄の＜　＞内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注）評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

（2015年10月６日現在）

項　　目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	5,863,380	96.9
コール・ローン等、その他	187,984	3.1
投資信託財産総額	6,051,364	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2015年10月６日現在）

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	6,051,364,944
コール・ローン等	157,065,841
株式(評価額)	5,863,380,760
未収配当金	30,918,300
未収利息	43
(B) 純資産総額(Ａ)	6,051,364,944
元本	5,895,286,031
次期繰越損益金	156,078,913
(C) 受益権総口数	5,895,286,031口
１万口当たり基準価額(Ｂ／Ｃ)	10,265円

（注）当ファンドは監査対象ではありません。
（注）計算期間末における１口当たり純資産額は1.0265円です。
（注）当ファンドの設定元本額は2,585,000,000円、期中追加設定元本額は3,930,033,264円、期中一部解約元本額は619,747,233円です。
（注）当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本の未来図（米ドル投資型）3,840,568,494円、日本の未来図（円投資型）2,054,717,537円です。

○損益の状況

（2014年10月31日～2015年10月６日）

項　　目	当期
	円
(A) 配当等収益	84,087,739
受取配当金	84,046,364
受取利息	36,484
その他収益金	4,891
(B) 有価証券売買損益	△ 2,722,795
売買益	856,874,742
売買損	△859,597,537
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	81,364,944
(D) 追加信託差損益金	141,966,736
(E) 解約差損益金	△ 67,252,767
(F) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ)	156,078,913
次期繰越損益金(Ｆ)	156,078,913

（注）損益の状況の中で、(B)**有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。(D)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(E)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月１日）

・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年４月１日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
①運用企画部の新設
②投資調査部を投資情報部に改称
③運用各部を投資対象資産別に再編
④トレーディング部を運用本部から分離